

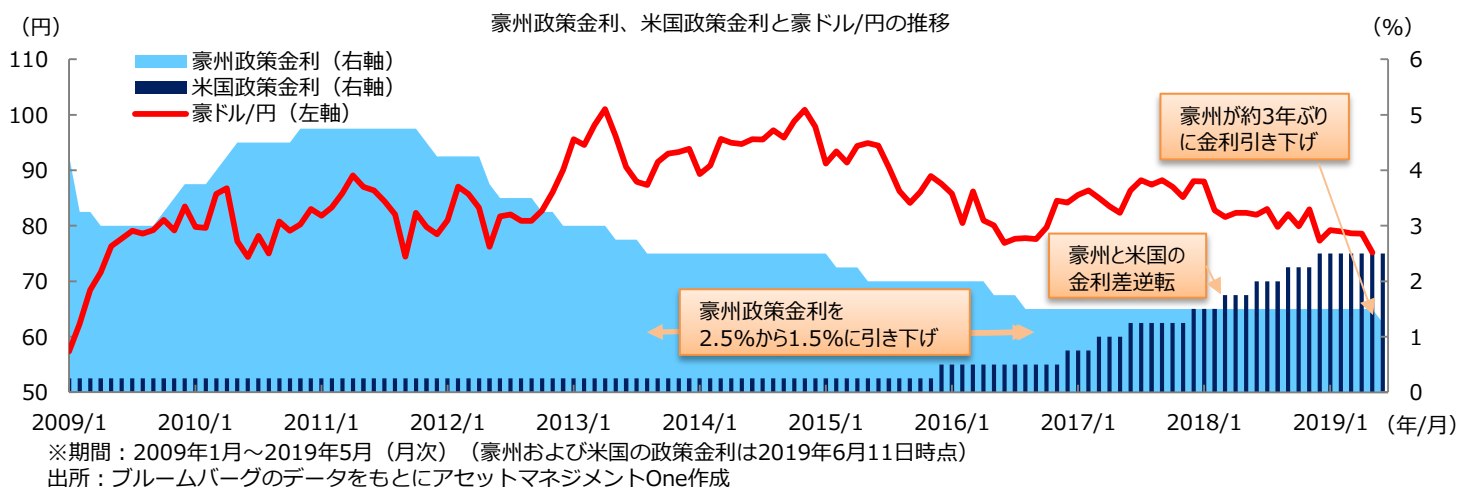
今月のトピックス

～足元の豪ドル相場について～

足元の豪ドル相場は軟調に推移していますが、以下の一因などが動意に影響を及ぼしているものと思われます。

①豪州金利の相対的な魅力度の低下

豪州の金利は先進国と比較すると相対的に高い傾向にあるものの、長引く低インフレなどを背景に今年約3年ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、1.25%としました。また、米国では雇用市場の回復などを背景に2015年以降段階的に利上げを実施したため、その差はプラスからマイナスに逆転し、マイナス幅は拡大傾向にあります。



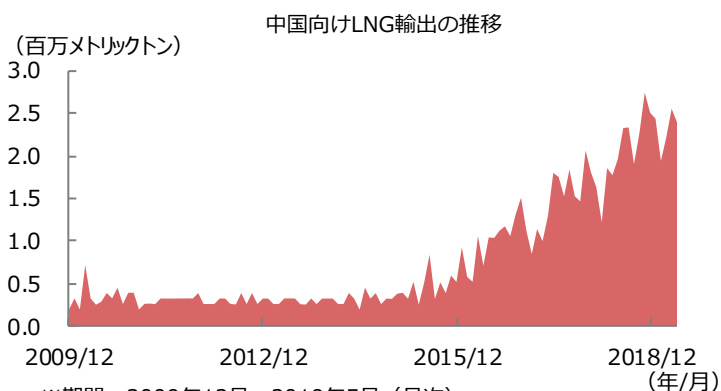
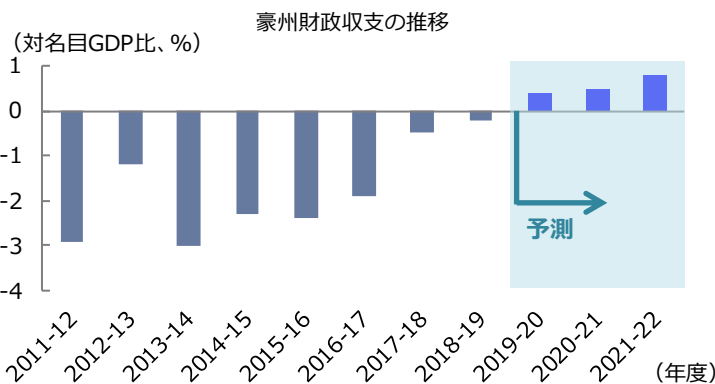
②中国経済の動向

中国は、豪州の輸出の約3割を占めており、足元では米中貿易問題が重石となっています。また、中国のGDP成長率をみると、2019年1-3月期は前年同期比6.4%となり2009年以来の低水準を記録していますが、前期からは横ばいにとどまっており、景気刺激策による効果などで減速に歯止めがかかったと見る向きもあります。

引き続き、米中貿易問題の進展や豪州の金融政策は注視する必要がありますが、上記の要因の一部は既に市場で織り込まれている可能性があり、今後状況が収束に向かえば、豪ドルの上昇要因になることも考えられます。

先月の豪州選挙で与党が勝利したことにより4月に発表となった予算案が実行される可能性が现阶段では高いとみられ、2019/20年度は12年ぶりに財政黒字に転換することが見込まれます。

さらに、主要輸出品目の一つであるLNGは、対中輸出が堅調に伸びており、今後も景気刺激策の一つであるインフラ投資需要や大気汚染解消・温暖化対策などの恩恵から良質な豪州の資源に対する需要は継続すると考えられ、豪ドルの支援材料になると思われます。



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

相場動向

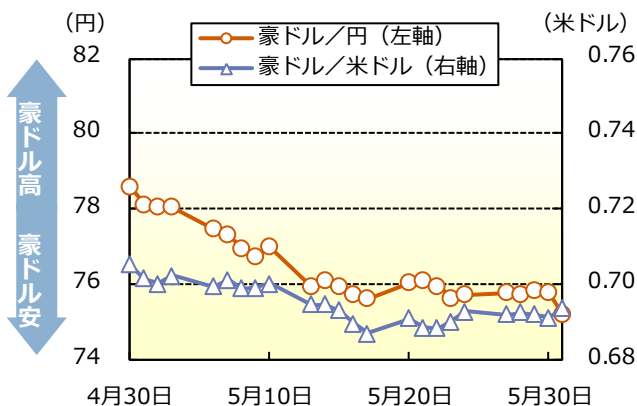
5月の豪ドル相場は、対米ドルで下落。

上旬は、オーストラリア準備銀行（RBA）が発表した四半期経済見通しにおいて、失業率が改善しなければ利下げを検討することなどを示唆したため、豪ドルは売られました。中旬は、4月の豪失業率が上昇したことを受けて、さらに下落しましたが、18日の総選挙で政権与党勢力が勝利したことが好感され、下旬は下げ幅を縮めました。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・豪州景気の緩やかな回復見通し ・石炭・鉄鉱石価格等の底堅い推移 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBAの利下げ観測 ・中国の景気動向への懸念

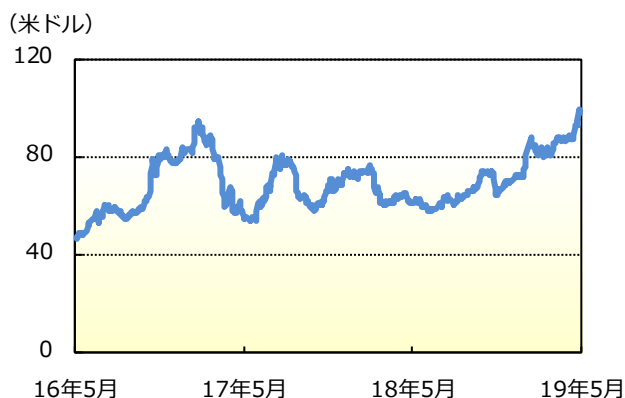
図表1：豪ドルの推移

(2019年4月30日～2019年5月31日：日次)



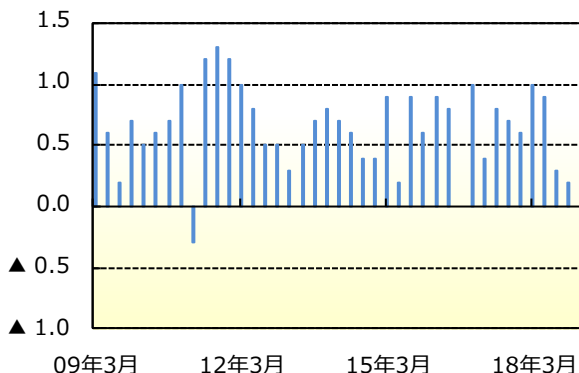
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2016年5月31日～2019年5月31日：日次)



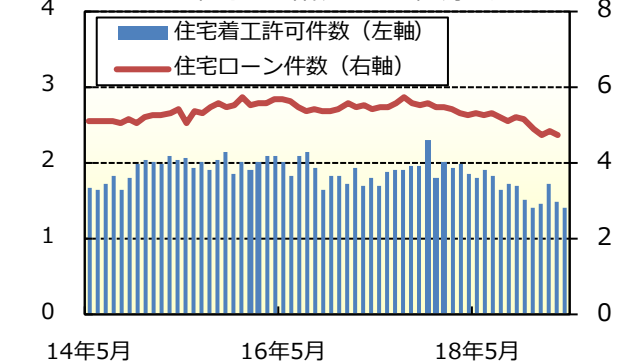
図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年1-3月～2019年1-3月：四半期)
(前期比、%)



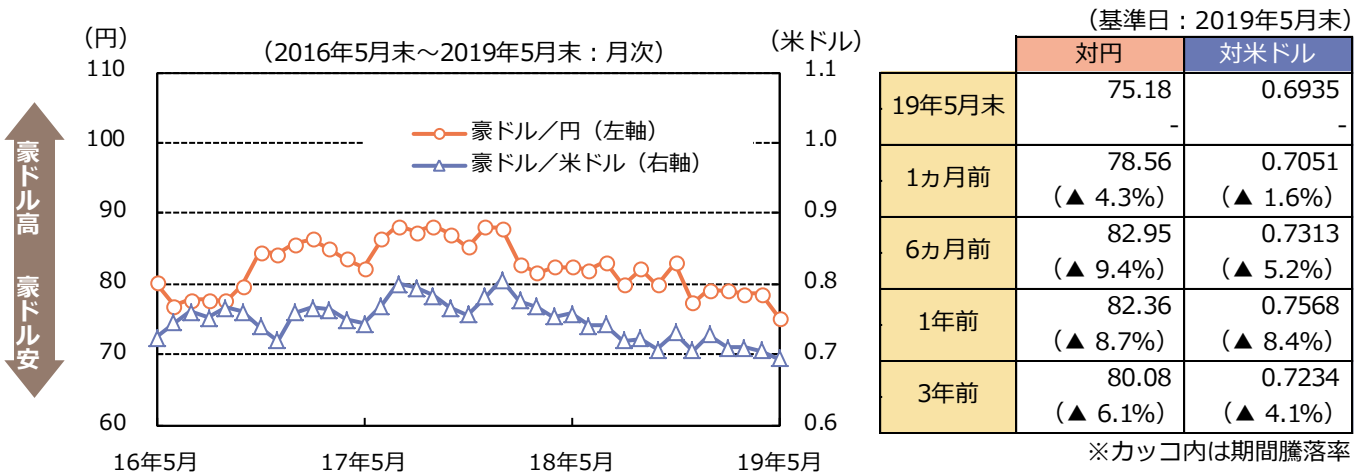
図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年5月～2019年4月：月次)
※住宅ローン件数は2019年3月まで

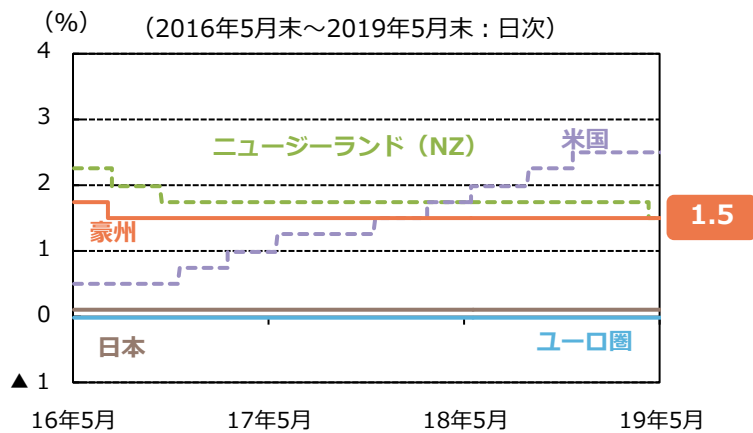


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

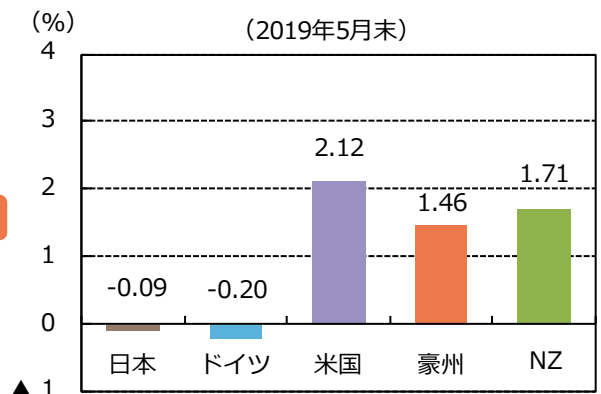
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

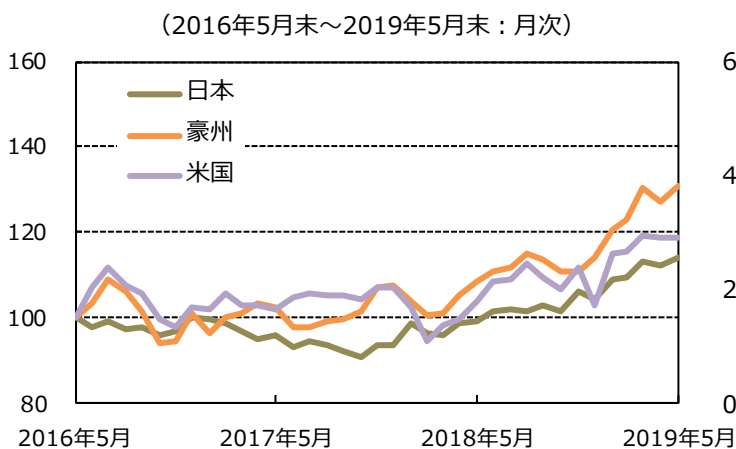


主な先進国の10年国債利回り

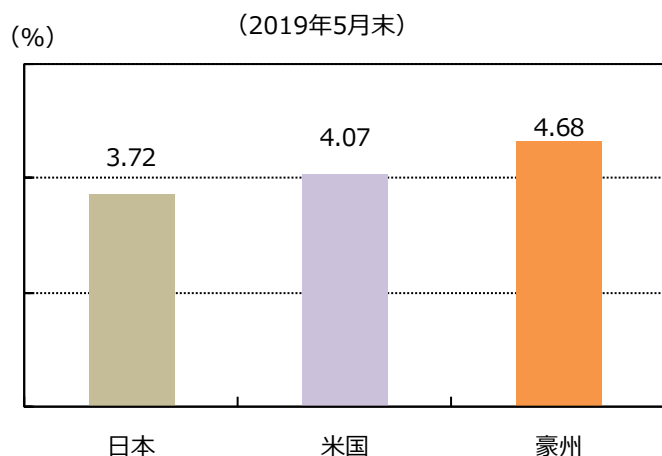


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



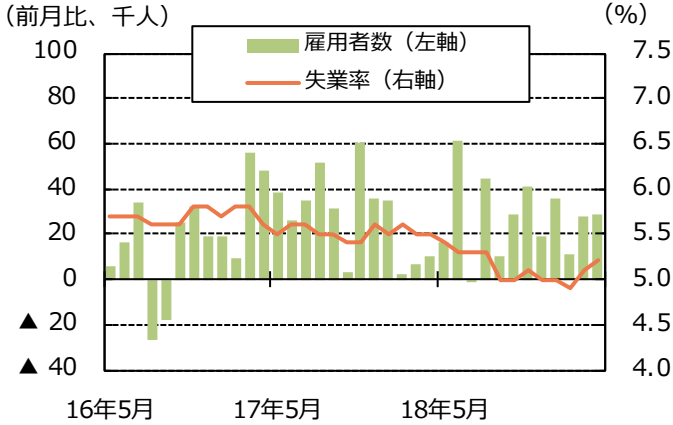
主な先進国のREIT配当利回り



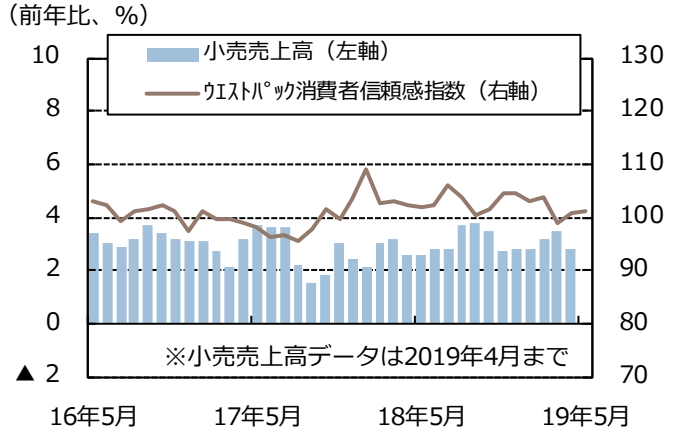
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年5月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

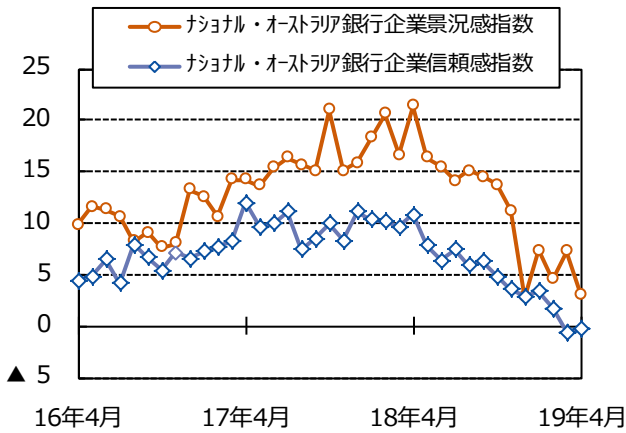
(2016年5月～2019年4月：月次)



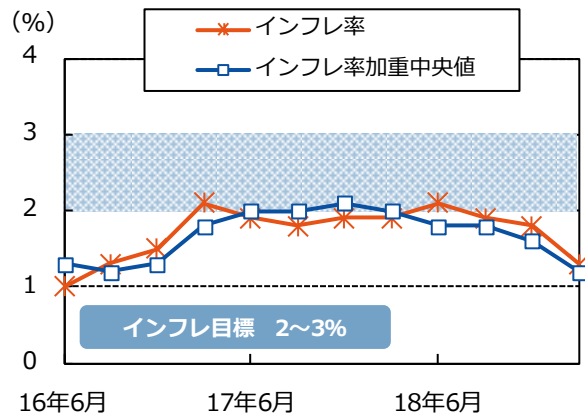
(2016年5月～2019年5月：月次)



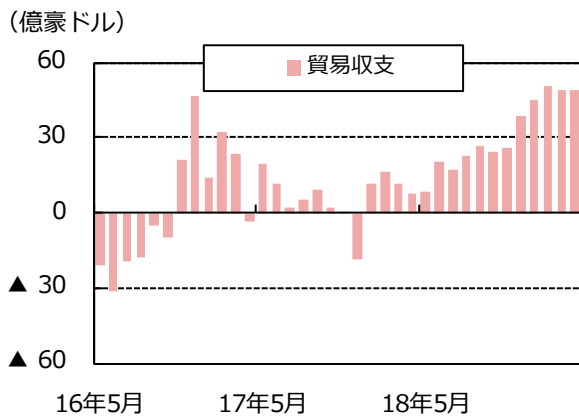
(2016年4月～2019年4月：月次)



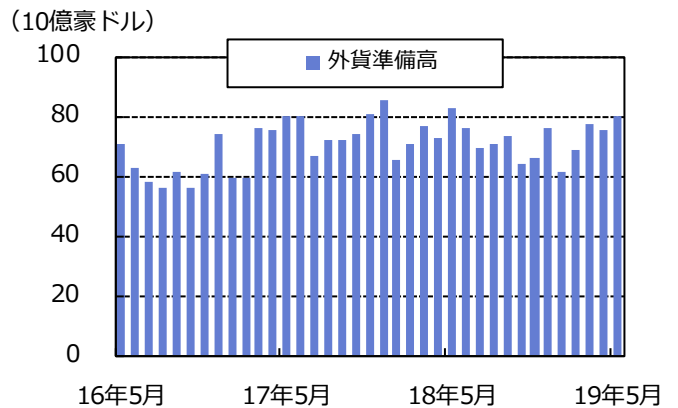
(2016年4-6月～2019年1-3月：四半期)



(2016年5月～2019年4月：月次)



(2016年5月～2019年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率に記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。